

## 第二部 参照情報

### 第1 参照書類

公庫の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

「商品内容説明書 発行者情報 平成17年度」

第56事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 第2 参照書類の補完情報

#### 1. 事業等のリスク

上記に掲げた参照書類としての発行者情報説明書に記載された「事業等のリスク」について、当該発行者情報説明書の作成日以降本証券情報説明書作成日（平成18年12月13日）までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該発行者情報説明書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本証券情報説明書作成日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 2. 独立行政法人住宅金融支援機構に係る平成19年度事業計画案の概要

国土交通省による機構関連の予算概要等に基づく独立行政法人住宅金融支援機構に係る平成19年度事業計画案の概要は以下のとおりです。なお、本案につきましては、平成19年度予算にかかる国会の議決を経て正式に決定されます。

##### (1) 証券化支援事業の着実な推進

優良住宅取得支援制度に係る出資金の拡充

- ・優良住宅取得支援制度を実施するため、一般会計からの出資金500億円を受け入れます。
- ・次に掲げる住宅を対象とする住宅に追加します。

ア 耐久性・可変性に優れた住宅

イ 免震住宅（耐震性に優れた住宅に追加します。）

平成19年度は省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性のうちいずれか1つ以上の性能に優れた住宅を制度への適合要件とし、平成20年度以降はいずれか2つ以上の性能に優れた住宅を制度への適合要件とします。

- ・証券化支援事業(保証型)においても制度の対象とします。

#### 証券化支援事業(買取型)の超過担保部分に係る出資

証券化支援事業(買取型)の超過担保部分に関し、S B(満期一括償還債)等により調達する方法に移行することに伴う新たなALMリスクに対応するため、一般会計からの出資金160億円を受け入れます。

#### 融資率の引上げ

融資率上限を8割から9割に引き上げます。

### (2) 住宅資金融通事業

#### 住宅金融支援機構の行う住宅資金融通事業

住宅金融支援機構の行う住宅資金融通事業については、民間で取り組んでいるものは廃止し、災害や密集市街地建替えに係る融資等、政策上重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものに限定して実施します(一般個人向け融資は廃止)。

#### 住宅ローン返済困難者対策の延長

勤務先の倒産等により返済が困難になった一定の方について返済方法を変更する特例措置の適用期限を平成19年度末まで延長します。

#### 災害復興住宅融資に係る財政融資資金借入金

災害復興住宅融資に係る財政融資資金借入金の計画額として300億円を計上します。

#### 財形住宅融資の見直し

財形住宅融資については、独立行政法人雇用・能力開発機構における財形持家転貸融資の見直しに伴い、次の措置を行います。

ア 住まいひろがり特別住宅を廃止します。

イ 一般利子補給制度を廃止します。

#### 貸付手数料の廃止

貸付手数料を廃止し、必要な事務経費は金利収入によって賄う仕組みに移行します。

### (3) 事業費

	平成19年度計画	平成18年度予算	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	22,000億円	22,000億円	0.0%
住宅資金融通事業	3,200億円	7,360億円	56.5%
合計	25,200億円	29,360億円	14.2%

(注)1 上記の他、証券化支援事業(保証型)にあつては債務保証特定保険の保険価額の総額2,000億円、債券等に係る債務保証の総額2,000億円、住宅融資保険事業にあつては保険価額の総額3,000億円があります。

2 平成19年度計画は独立行政法人住宅金融支援機構分、平成18年度予算は住宅金融公庫分です。

(4) 国費

	平成19年度計画	平成18年度予算	対前年度増加率
補給金	2,277億円	2,880億円	20.9%
交付金	473億円	430億円	10.0%
一般会計出資金	660億円	300億円	120.0%
合計	3,410億円	3,610億円	5.5%

- (注)1 補給金とは、過去の融資利用者からの任意繰上返済に起因する逆ざやの発生等による収支差を補填するものです。  
 2 交付金とは、過去に補給金として手当てされるべき額で、法律に基づき後年度に繰り延べられたものを補填するものです。  
 3 一般会計出資金660億円のうち、500億円は証券化支援事業における優良住宅取得支援制度に係るもの、160億円はMBSの超過担保に係るALMリスク対応に係るものです。なお、平成18年度予算の一般会計出資金300億円は証券化支援事業における優良住宅取得支援制度に係るものです。  
 4 平成19年度計画は独立行政法人住宅金融支援機構分、平成18年度予算は住宅金融公庫分です。  
 5 平成19年度においては財政融資資金への繰上償還を2.7兆円予定しています。

(5) 債券の発行額

			平成19年度	平成18年度	
			計画	予算	実績
一般担保住宅金融公庫債券(SB)			3,395億円	700億円	290億円
貸付債権担保住宅金融公庫債券(MBS)			33,444億円	33,400億円	18,834億円
(内訳)	月次債	直接融資分	(1,448億円)	(1,400億円)	(197億円)
		買取債権分	(19,996億円)	(20,000億円)	(6,637億円)
	S種債		(12,000億円)	(12,000億円)	(12,000億円)
政府保証住宅金融公庫債券			-	-	-
財形住宅債券			1,647億円	2,306億円	1,256億円
住宅宅地債券			1,183億円	2,467億円	362億円

- (注)1 平成19年度計画は独立行政法人住宅金融支援機構分、平成18年度予算は住宅金融公庫分です。  
 2 平成18年度実績は、平成19年1月9日現在の発行額面の累計額を計上しています。

### 第3 参照書類を縦覧に供している場所

住宅金融公庫 本店  
 東京都文京区後楽1丁目4番10号

なお、公庫ホームページ(<http://www.jyukou.go.jp>)にも掲載しています。